



兵庫労働局発表  
令和2年4月27日

報道関係者 各位



[ 照会先 ]

兵庫労働局労働基準部

安全課

課長 谷本 俊江

安全専門官 濱田 一郎

TEL. 078-367-9152

FAX. 078-367-9166

## 令和元年の労働災害発生状況を公表

～労災による死亡者数は減少、休業4日以上之死傷者数は3年振りに減少～

兵庫労働局(局長 荒木 祥一)では、このたび、兵庫県内における令和元年の労働災害発生状況を取りまとめましたので公表します。

令和元年の労働災害による死亡者数は31人(対前年比13.9%減)、平成30年より5人減少しました。

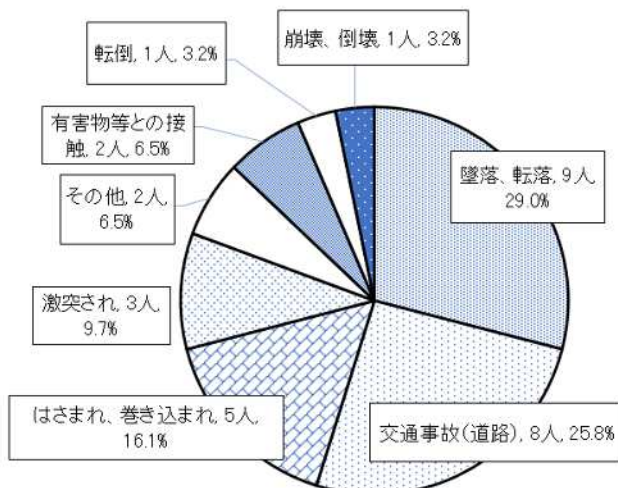
事故の型※1別の死亡者数は、「墜落・転落」9人、「交通事故」8人、「はさまれ・巻き込まれ」5人、「激突され」3人、「有害物等との接触」2人、「その他」2人、「転倒」、「崩壊・倒壊」でそれぞれ1人発生しました。

休業4日以上之死傷者数(以下「死傷者数」という。)は4,926人で、前年の5,042人から116人減(対前年比2.3%減)となり、3年振りに減少に転じました。

事故の型別の死傷者数は、「転倒」が最も多く1,186人(24.0%)、次いで「墜落・転落」が732人(14.8%)、「動作の反動・無理な動作等」が708人(14.3%)、「はさまれ・巻き込まれ」が534人(10.8%)、「交通事故(道路)」が332人(6.7%)の順で多く発生しています。

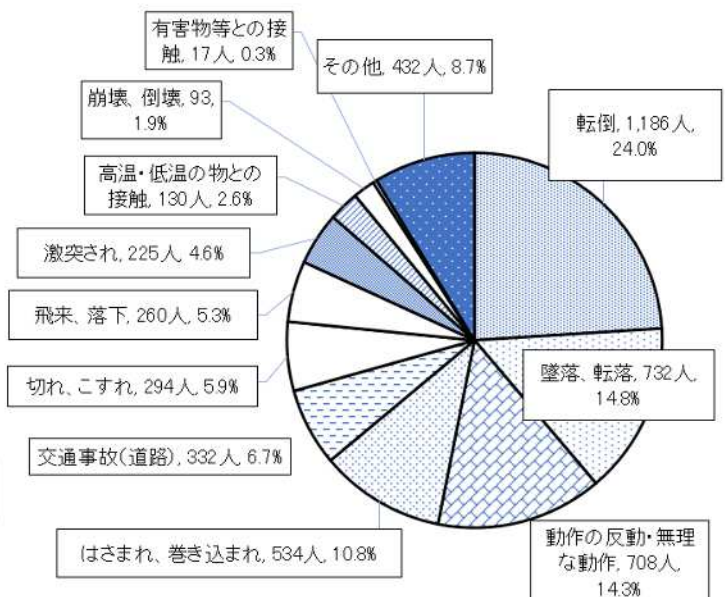
### 死亡者数

31人(対前年比5人減(13.9%減))



### 休業4日以上之死傷者数

4,926人(対前年比116人減(2.3%減))



労働災害発生状況の概要は、次のとおりです。

## 平成29年—令和元年 業種別労働災害発生状況

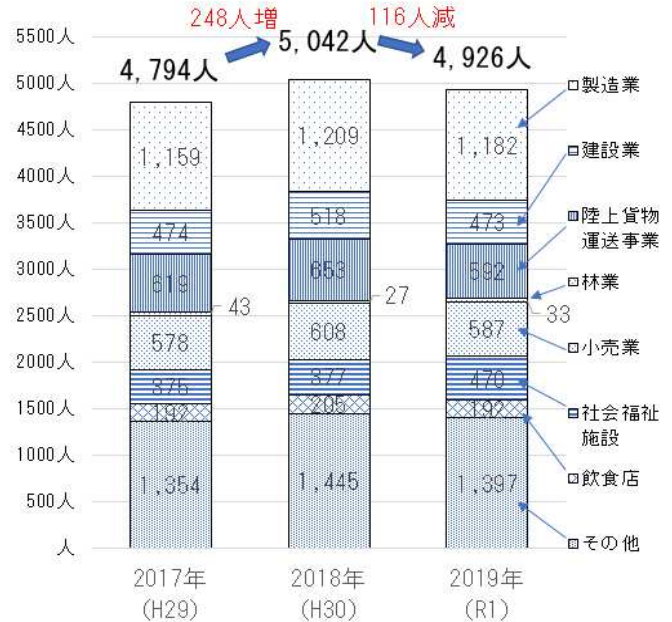
### 死亡者数

31人（対前年比5人減（13.9%減））



### 休業4日以上之死傷者数

4,926人（対前年比116人減（2.3%減））



### 【業種別の特徴と国の施策】

出典：死亡災害速報、労働者死傷病報告（準式第23号）により作成

#### 【製造業】

死亡者数は6人で、前年の6人と同じとなりました。事故の型は前年2人発生した「墜落・転落」は0人、機械などによる「はさまれ・巻き込まれ」は3人で、前年の2人から1人増加しました。

死傷者数は1,182人で、前年より27人減（2.2%減）となりました。事故の型では、「はさまれ・巻き込まれ」285人（24.1%）、「転倒」233人（19.7%）、「動作の反動・無理な動作等」119人（10.1%）、「切れ・こすれ」109人（9.2%）の順で多く発生しました。

#### 【建設業】

死亡者数は11人となり、前年より1人減となりました。事故の型は前年6人発生した「墜落・転落」が4人で、前年の6人から2人減少、前年2人発生した「高温・低温の物との接触（熱中症）」は0人となりましたが、「交通事故（道路）」は前年と同数の2人となりました。

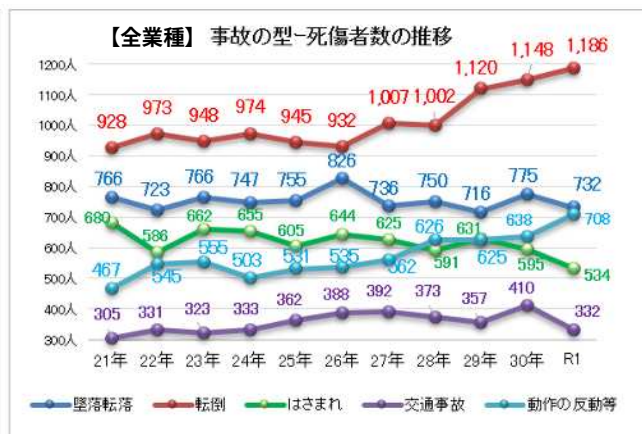
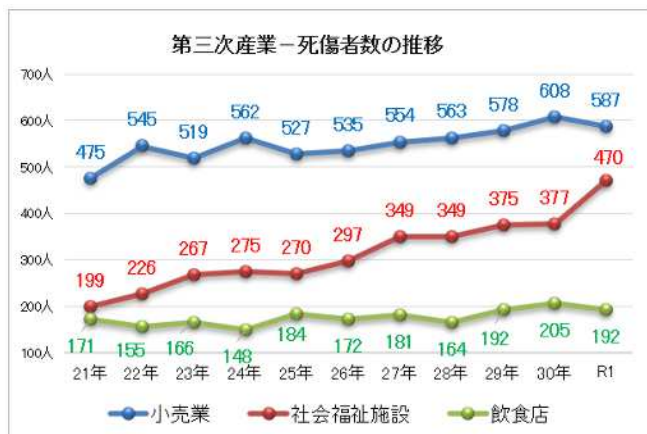
死傷者数は、473人で、前年より45人減（8.7%減）となりました。「墜落・転落」は161人（対前年比40人減（19.9%減））で、建設業の死傷者数の約3割強（34.0%）を占めました。次いで「転倒」54人、「はさまれ・巻き込まれ」53人、「切れ・こすれ」35人の順で多く発生しました。

#### 【陸上貨物運送事業】

死亡者数は6人、前年より1人減となりました。事故の型は「交通事故（道路）」が4人（前年より1人減）、「墜落・転落」と「激突され」でそれぞれ1人でした。死傷者数は、592人で、前年より61人減（9.3%減）で、荷台等からの「墜落・転落」が前年の167人から21人減の146人、「転倒」が107人から98人に減少しました。

### 【第三次産業】

小売業、社会福祉施設、飲食店は、死傷者数が高止まりの状況にあります。なかでも社会福祉施設は毎年増加し、死傷者数は470人、前年の377人から93人増加（24.7%増）しました。事故の型別では、腰痛などの「動作の反動・無理な動作」が最も多く163人（34.7%）、次いで「転倒」が142人（30.2%）で、死傷者数の約6.5人に1人が行動災害によるものです。



労働災害を減少させるために、国や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた「兵庫第13次労働災害防止推進5か年計画」（2018～2022年度）では、労働災害による死亡者数を15%以上、死傷者数を5%以上減少させることを目標としております。

同計画の3年目となる今年度は、目標の達成に向け、兵庫労働局独自取組である「兵庫リスク低減MS運動」を積極的に展開し、経営首脳者による職場の安全衛生への深い関与、残留リスク（職場に潜在する危険有害要因）管理などの取組を働きかけます。特に、労災の発生が高止まりの状況にある第三次産業は、多店舗展開企業の本社・本部へ、製造業は、工場が多く集合する工業団地組合等へ積極的に働きかけます。

また、建設業は、墜落・転落防止対策の充実強化などの死亡災害の撲滅を目指した対策の推進、業種横断的には、労働力の高齢化や就業構造の変化等に対応した対策などに引き続き取り組むとともに、転倒災害防止対策のための視聴覚教材の普及など、さまざまな対策に取り組んでいきます。

全国安全週間（7月1日～7日）とその準備期間（6月1日～30日）では、兵庫労働局、県下11の労働基準監督署から事業場、関係業界団体等に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止行動を周知※2徹底しつつ、職場の出勤自粛などによって現場の安全衛生管理が脆弱になることがないように、積極的な労働災害防止活動に取り組むよう働きかけます。

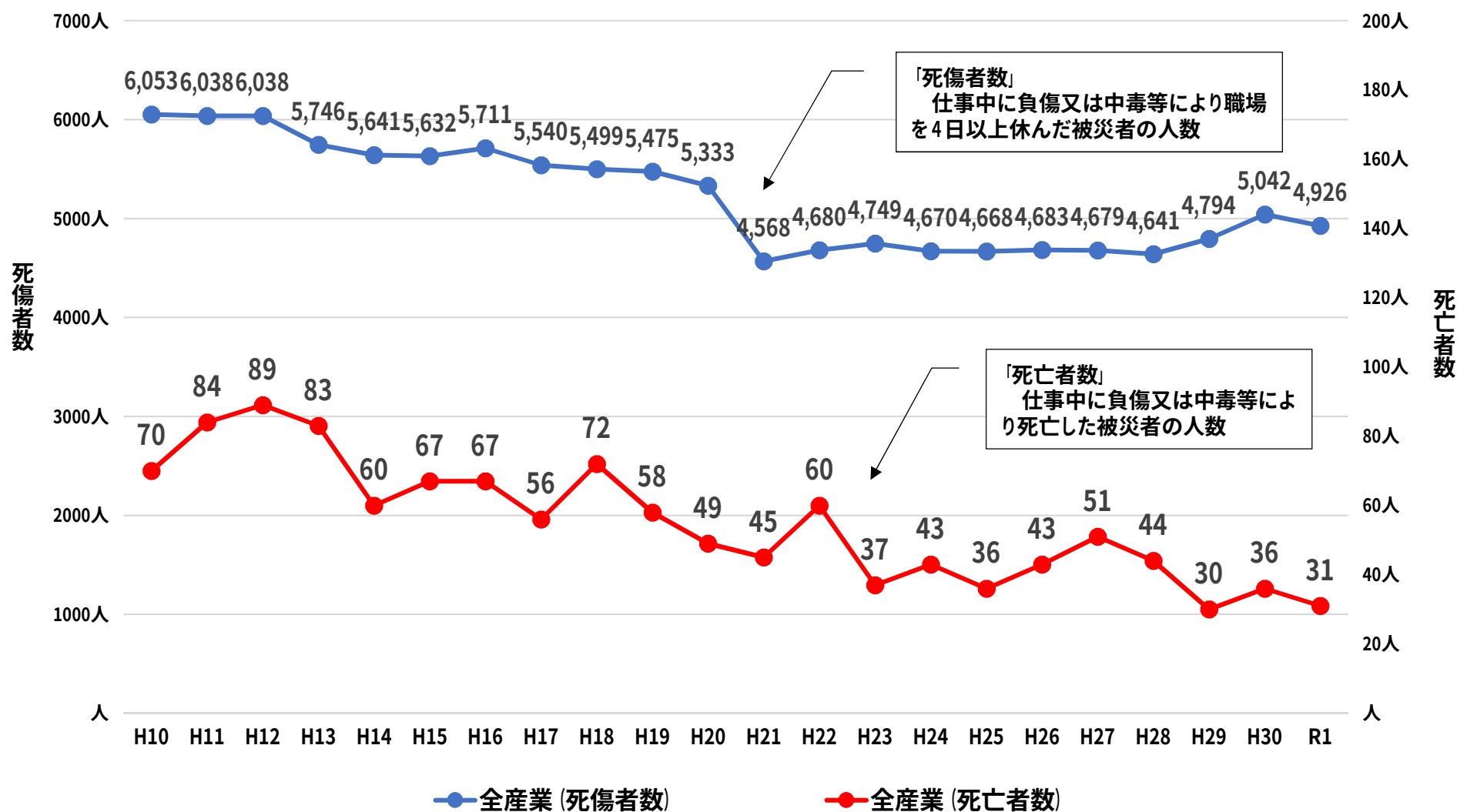
※1 「事故の型」とは、傷病を受けるもととなった起因物が関係した現象のことをいいます。例えば、機械を修理中に手を挟まれたとか、ガス溶接作業をしていて火傷したなど、災害発生の状況を「事故の型」として示しています。

※2 「新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大防止に向けた職場における対応について（要請）」（令和2年4月6日付け兵労発基 0406 第4号）を踏まえ、同通達記の2の「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」の活用を勧奨する等により、事業場の実態に即した実行可能な感染症拡大防止対策の推進を図ります。

※ 死亡者数は死亡災害速報により集計。死傷者数は、事業者から提出される労働者死傷病報告書をもとに、休業4日以上死傷者数を集計。なお、これらの件数に通勤中に発生した災害（通勤災害）の件数は含まない。

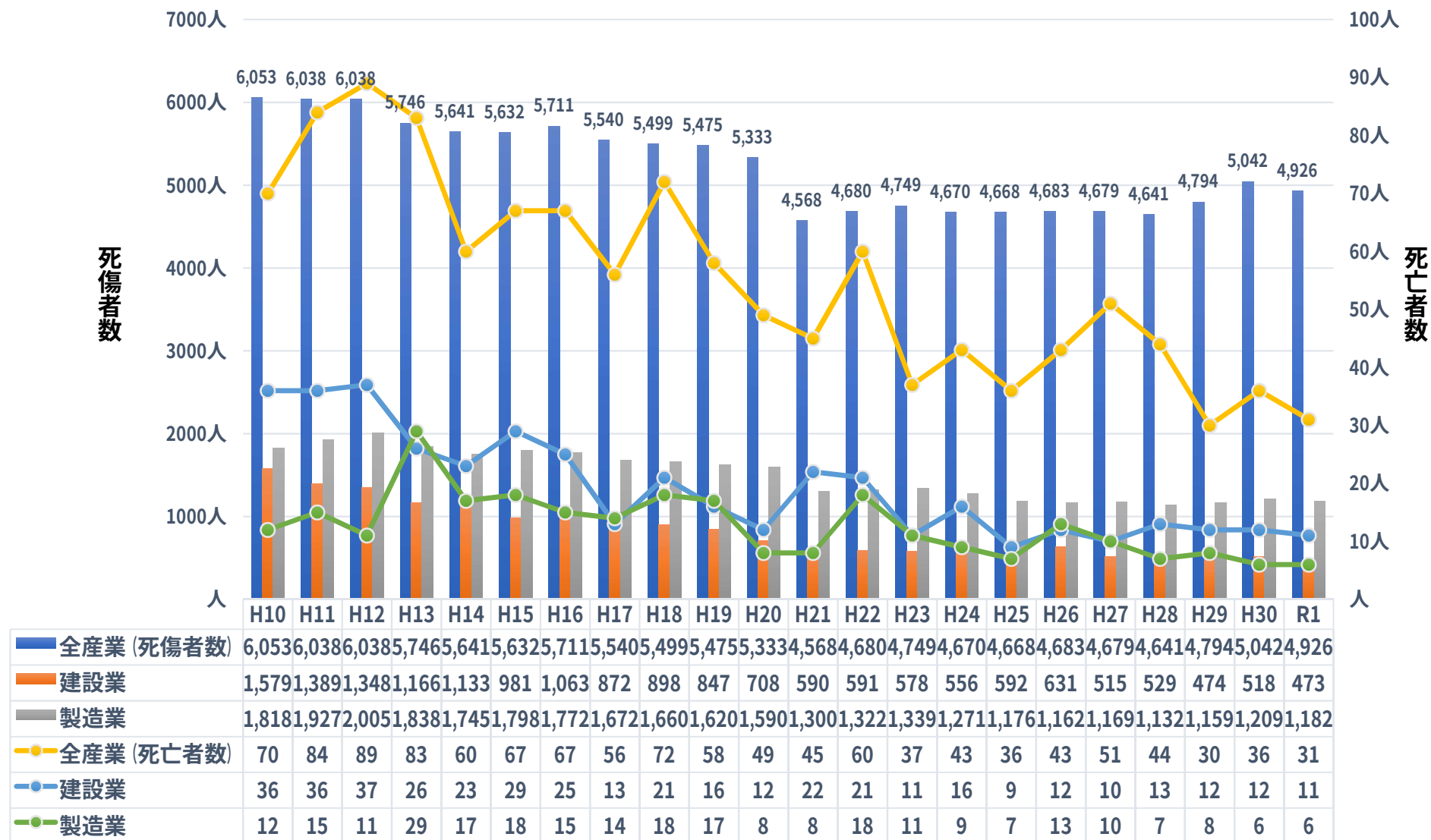
# 労働災害発生状況の推移（全業種）

- ・死亡者数は、長期的には減少しておりますが、墜落・転落災害、交通事故（道路）が多発しております。
- ・休業4日以上の死傷者数は、転倒災害、動作の反動等が増加しています。業種としては社会福祉施設が大幅に増加しています。



出典：死亡災害速報、労働者死傷病報告（様式第23号）により作成

# 労働災害発生状況の推移（業種別）

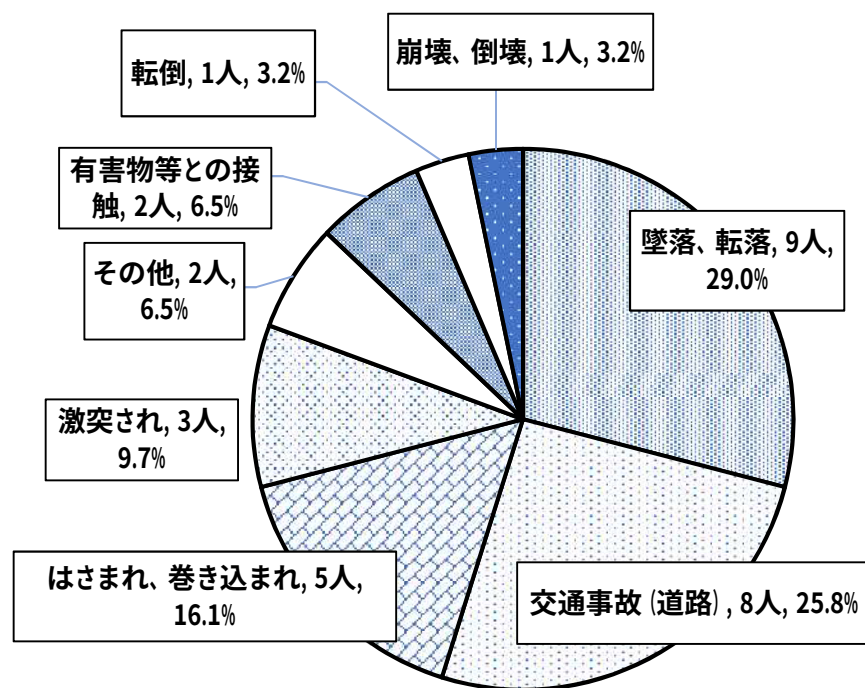


出典：死亡災害速報、労働者死傷病報告（様式第23号）により作成

# 令和元年事故の型別労働災害発生状況

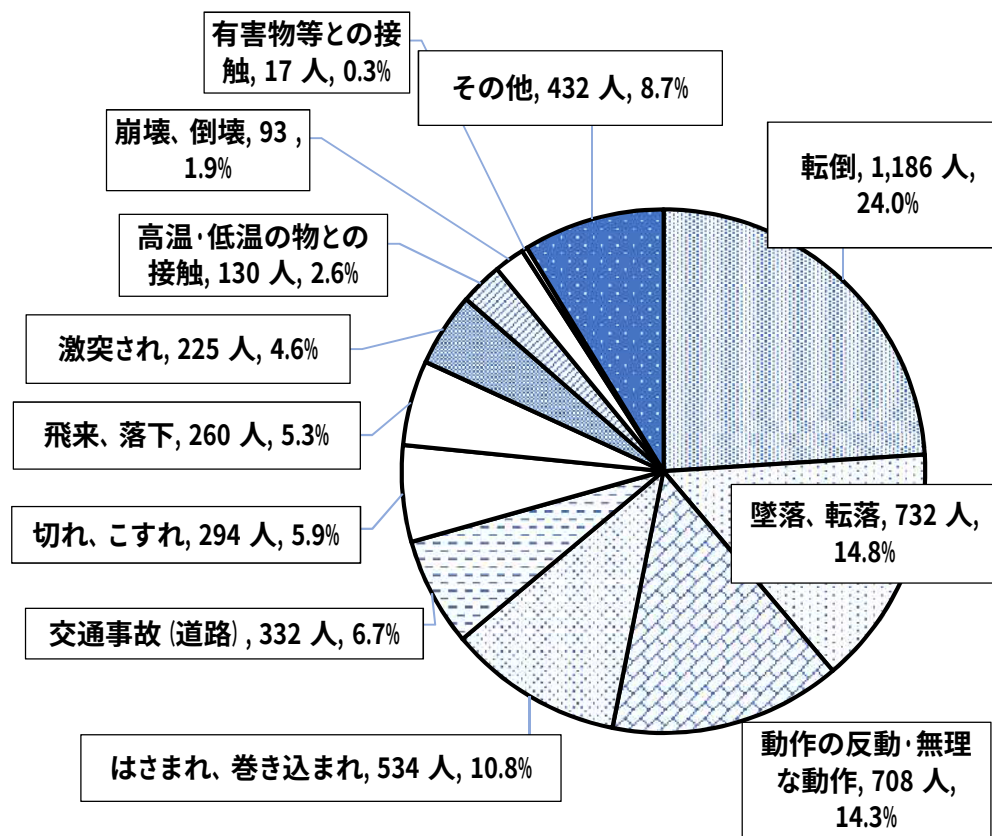
## 死亡者数

31人（対前年比5人減（13.9%減））



## 休業4日以上之死傷者数

4,926人（対前年比116人減（2.3%減））



[グラフ表示]

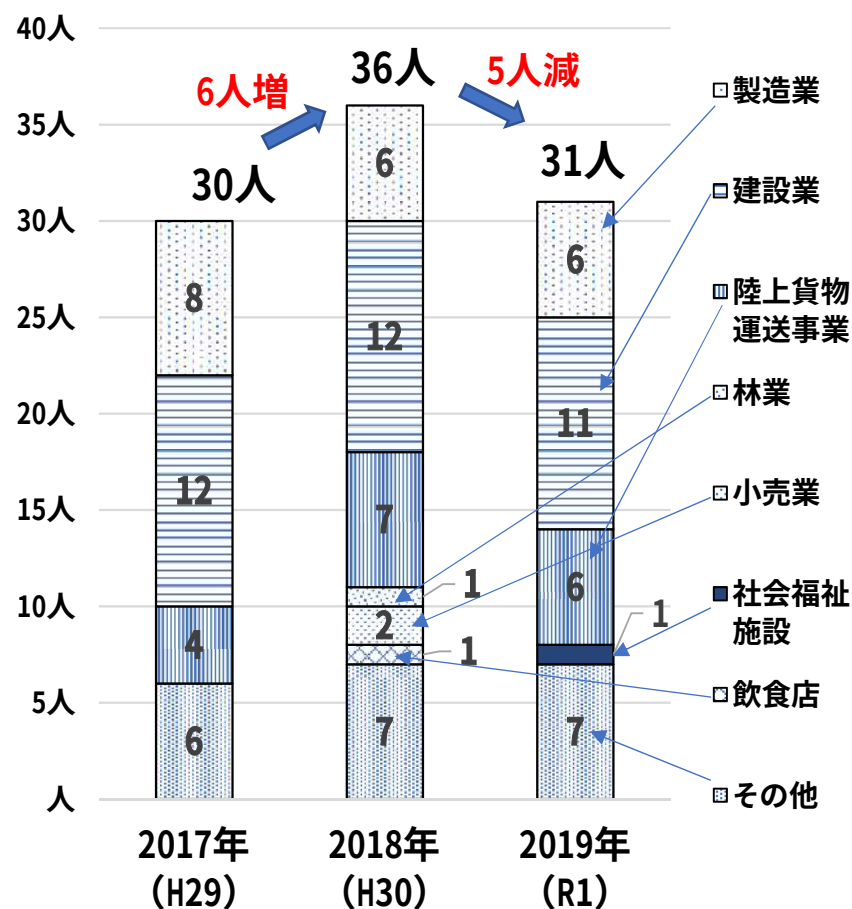
事故の型、被災者数 (人)、構成比 (%)

出典：死亡災害速報、労働者死傷病報告 (様式第23号) により作成

# 平成29年—令和元年 業種別労働災害発生状況

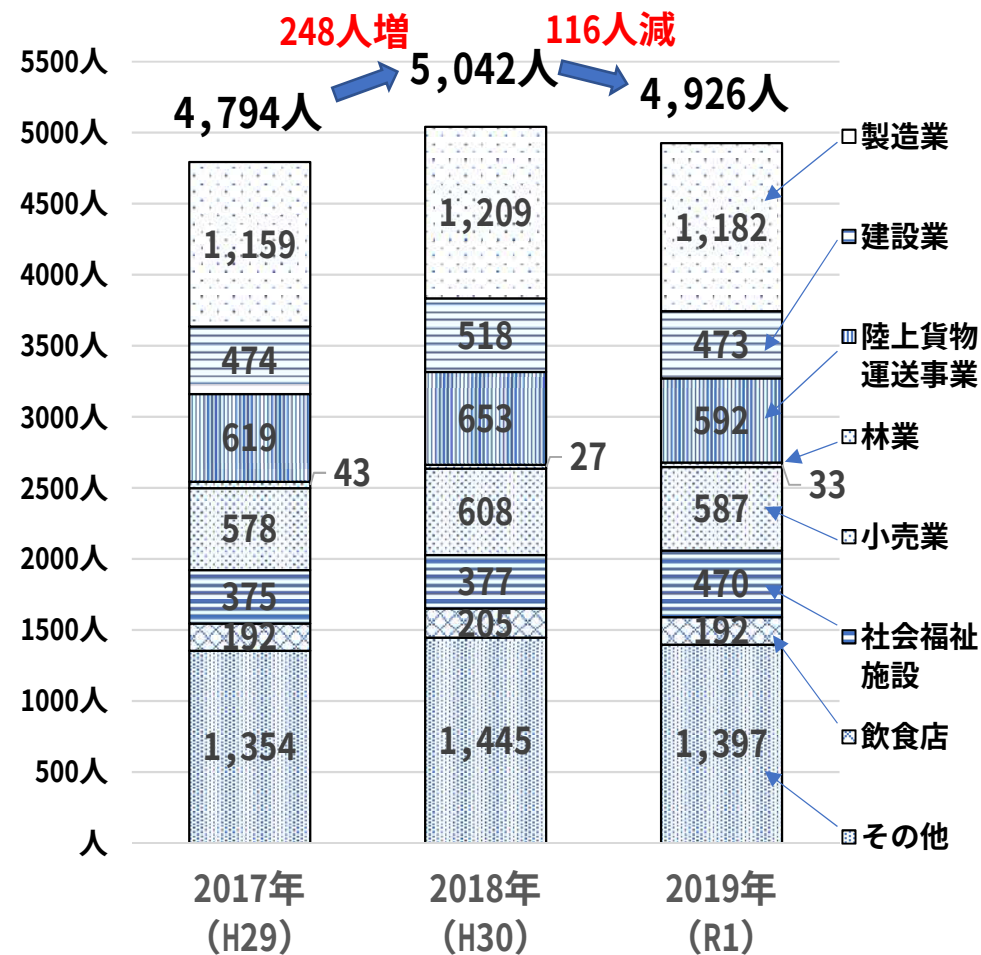
## 死亡者数

31人（対前年比5人減（13.9%減））



## 休業4日以上之死傷者数

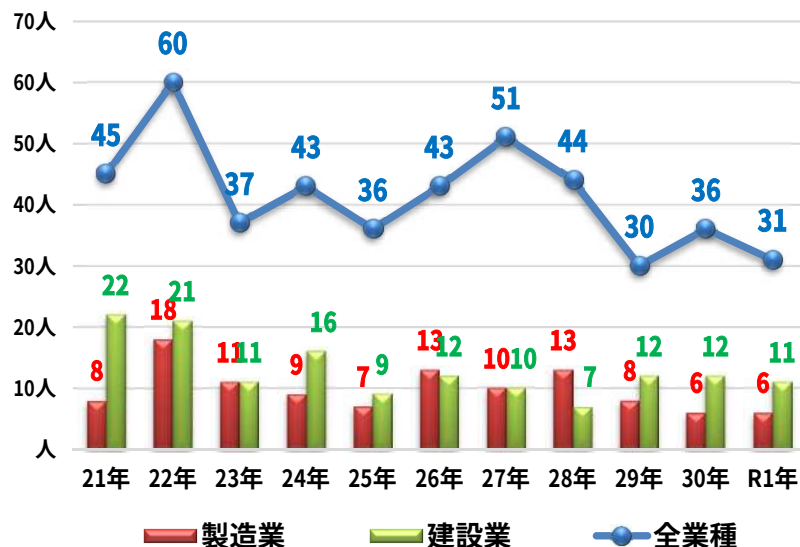
4,926人（対前年比116人減（2.3%減））



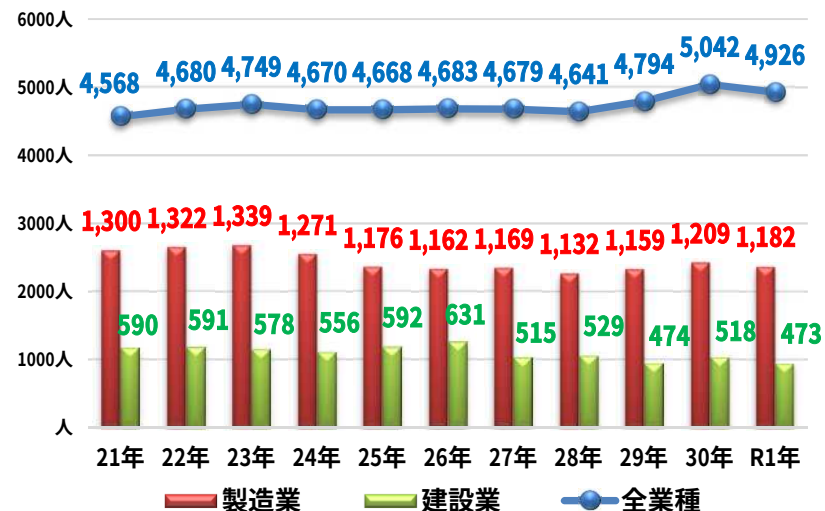
出典：死亡災害速報、労働者死傷病報告（様式第23号）により作成

# 令和元年 業種別労働災害発生状況

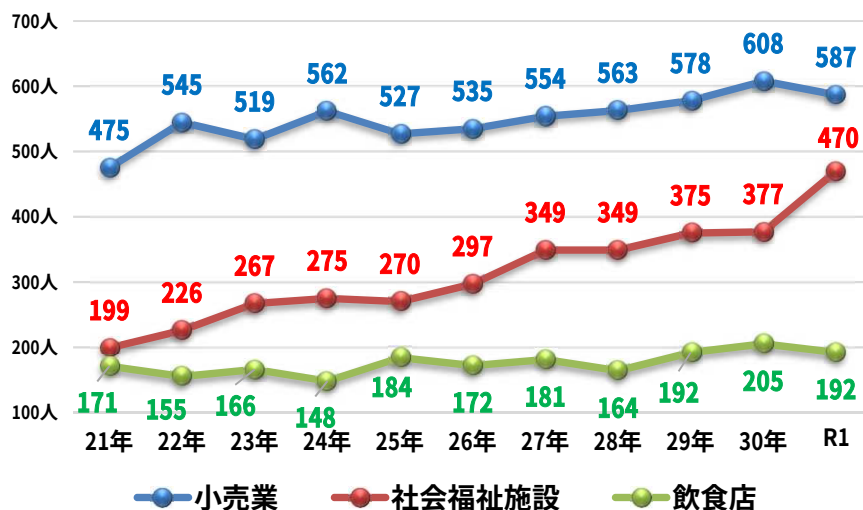
## 死亡者数の推移



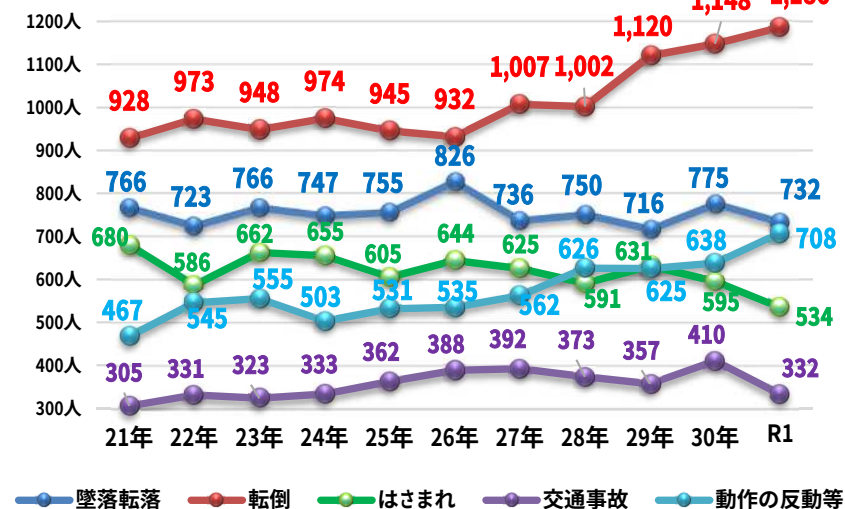
## 死傷者数の推移



## 第三次産業－死傷者数の推移



## 事故の型－死傷者数の推移



「事故の型」とは、傷病を受けるもとなった起因物が関係した現象のことをいいます。  
例えば、機械を修理中に手を挟まれたとか、ガス溶接作業をしていて火傷したなど、災害発生の状況を「事故の型」として示しています。

出典：死亡災害速報、労働者死傷病報告（様式第23号）により作成

平成30年 業種別一事故の型別 死亡災害発生状況

| 事故の型<br>業 種 | 墜落・転落 | 転倒 | 飛来・落下 | 崩壊・倒壊 | 激突され | はさまれ・巻き込まれ | 切れ・こすれ | 高温・低温の物尾との接触 | 有害物との接触 | 感電 | 交通事故 | その他 | 合計 |
|-------------|-------|----|-------|-------|------|------------|--------|--------------|---------|----|------|-----|----|
| 製造業         | 2     |    |       | 1     |      | 2          |        |              |         |    | 1    |     | 6  |
| 鉱業          |       |    |       |       |      |            |        |              |         |    |      |     |    |
| 建設業         | 6     |    | 1     |       |      | 1          |        | 2            |         |    | 2    |     | 12 |
| 運輸交通業       |       |    |       |       |      |            |        |              |         |    |      |     |    |
| 陸上貨物運送事業    | 1     |    |       |       |      | 1          |        |              |         |    | 5    |     | 7  |
| 港湾荷役業       |       |    |       |       |      |            |        |              |         |    |      |     |    |
| 林業          | 1     |    |       |       |      |            |        |              |         |    |      |     | 1  |
| その他         | 3     |    |       |       | 1    |            |        | 1            | 1       | 1  | 3    |     | 10 |
| 合計          | 13    |    | 1     | 1     | 1    | 4          |        | 3            | 1       | 1  | 11   |     | 36 |

令和元年 業種別一事故の型別 死亡災害発生状況

| 事故の型<br>業 種 | 墜落・転落 | 転倒 | 飛来・落下 | 崩壊・倒壊 | 激突され | はさまれ・巻き込まれ | 切れ・こすれ | 高温・低温の物尾との接触 | 有害物との接触 | 感電 | 交通事故 | その他 | 合計 |
|-------------|-------|----|-------|-------|------|------------|--------|--------------|---------|----|------|-----|----|
| 製造業         |       |    |       |       | 2    | 3          |        |              | 1       |    |      |     | 6  |
| 鉱業          |       |    |       |       |      |            |        |              |         |    |      |     |    |
| 建設業         | 4     | 1  |       | 1     |      | 1          | 1      |              |         |    | 2    | 1   | 11 |
| 運輸交通業       |       |    |       |       |      |            |        |              |         |    |      |     |    |
| 陸上貨物運送事業    | 1     |    |       |       | 1    |            |        |              |         |    | 4    |     | 6  |
| 港湾荷役業       |       |    |       |       |      |            |        |              |         |    | 1    |     | 1  |
| 林業          |       |    |       |       |      |            |        |              |         |    |      |     |    |
| その他         | 4     |    |       |       |      | 1          |        |              | 1       |    | 1    |     | 7  |
| 合計          | 9     | 1  |       | 1     | 3    | 5          | 1      |              | 2       |    | 8    | 1   | 31 |

平成30年 業種別—事故の型別 死傷災害発生状況

| 事故の型<br>業 種 | 墜落・転落 | 転倒    | 飛来・落下 | 崩壊・倒壊 | 激突され | はさまれ・巻き込まれ | 切れこすれ | 高温・低温の物尾との接触 | 有害物との接触 | 交通事故 | 動作の反動・無理な動作等 | その他 | 合計    |
|-------------|-------|-------|-------|-------|------|------------|-------|--------------|---------|------|--------------|-----|-------|
| 製造業         | 118   | 206   | 103   | 29    | 48   | 333        | 102   | 55           | 13      | 13   | 97           | 92  | 1,209 |
| 建設業         | 201   | 53    | 40    | 18    | 24   | 51         | 46    | 9            | 3       | 20   | 22           | 31  | 518   |
| 陸上貨物運送事業    | 167   | 107   | 36    | 24    | 29   | 75         | 8     | 6            | 1       | 45   | 98           | 57  | 653   |
| 小売業         | 61    | 207   | 22    | 9     | 17   | 29         | 40    | 16           |         | 91   | 72           | 44  | 608   |
| 社会福祉施設      | 11    | 124   |       |       | 18   | 6          | 6     | 4            |         | 39   | 131          | 38  | 377   |
| 飲食店         | 5     | 52    | 10    | 2     | 1    | 6          | 49    | 32           |         | 10   | 19           | 19  | 205   |
| その他         | 212   | 399   | 44    | 16    | 60   | 95         | 64    | 33           | 5       | 192  | 199          | 153 | 1,472 |
| 合計          | 775   | 1,148 | 255   | 98    | 197  | 595        | 315   | 155          | 22      | 410  | 638          | 434 | 5,042 |

令和元年 業種別—事故の型別 死傷災害発生状況

| 事故の型<br>業 種 | 墜落・転落 | 転倒    | 飛来・落下 | 崩壊・倒壊 | 激突され | はさまれ・巻き込まれ | 切れこすれ | 高温・低温の物尾との接触 | 有害物との接触 | 交通事故 | 動作の反動・無理な動作等 | その他 | 合計    |
|-------------|-------|-------|-------|-------|------|------------|-------|--------------|---------|------|--------------|-----|-------|
| 製造業         | 108   | 233   | 79    | 29    | 63   | 285        | 109   | 50           | 10      | 14   | 119          | 83  | 1,182 |
| 建設業         | 161   | 54    | 46    | 14    | 20   | 53         | 35    | 4            | 2       | 21   | 28           | 35  | 473   |
| 陸上貨物運送事業    | 146   | 98    | 29    | 19    | 34   | 49         | 5     | 12           |         | 34   | 99           | 67  | 592   |
| 小売業         | 67    | 192   | 27    | 16    | 19   | 28         | 29    | 16           | 1       | 85   | 65           | 42  | 587   |
| 社会福祉施設      | 28    | 142   | 8     | 2     | 15   | 10         | 11    | 5            |         | 40   | 163          | 46  | 470   |
| 飲食店         | 9     | 52    | 4     | 2     | 1    | 7          | 50    | 29           | 1       | 13   | 15           | 9   | 192   |
| その他         | 213   | 415   | 67    | 11    | 73   | 102        | 55    | 14           | 3       | 125  | 219          | 133 | 1,430 |
| 合計          | 732   | 1,186 | 260   | 93    | 225  | 534        | 294   | 130          | 17      | 332  | 708          | 415 | 4,926 |

～ 全国安全週間に向けて取り組む皆さまへ ～

## 新型コロナウイルス感染症対策について 十分留意しながら実施するようお願いします

◇全国安全週間は、労働災害を防止するために産業界での自主的な活動の推進と、職場での安全に対する意識を高め、安全を維持する活動の定着を目的として実施しています。本年は、特に新型コロナウイルス感染症対策について十分留意しながら、取り組んでいただくようお願いします。

|          |                      |
|----------|----------------------|
| 「全国安全週間」 | 7月1日（水）から 7月 7日（火）まで |
| 「準備期間」   | 6月1日（月）から 6月30日（火）まで |

次の「3つの密」を避けることを徹底し、全国安全週間の実施に取り組んでください。

- ①密閉空間（換気の悪い密閉空間である）
- ②密集場所（多くの人が密集している）
- ③密接場面（お互いに手を伸ばしたら届く距離での会話や発声が行われる）

◇全国安全週間実施要綱の9（1）で、全国安全週間と準備期間中に各事業場で実施する事項を掲げています。

◇特に、実施事項の中には、「安全大会等での経営トップによる安全への所信表明」、「安全パトロールによる職場の総点検」、「講演会等の開催」、「職場見学等の実施」など、「3つの密」の場面になる事項もあります。

◇例えば、「大会や講演会などのイベント開催の中止または延期」、「多数が参加する安全パトロール、職場見学など社内行事の中止、延期または開催形式の見直し、参加者の限定」、「テレビ会議などの積極的活用」などの対応により、「3つの密」を避けて取り組んでいただくよう、お願いします。

◇職場での新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大を防止するため、チェックリストを作成しました。チェックリストを活用頂き、事業場の実態に即した、実行可能な感染拡大防止対策をお願いします。

チェックリストはこちら ➡



# 3つの「密」を避けましょう！

## ①換気の悪い 密閉空間



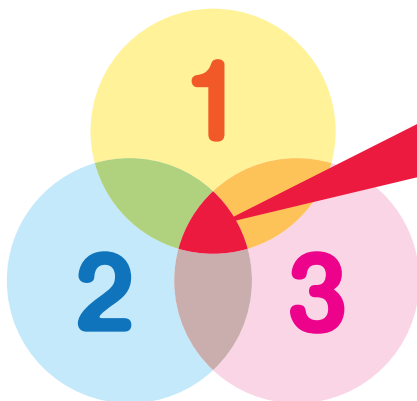
## ②多数が集まる 密集場所



## ③間近で会話や 発声をする 密接場面



新型コロナウイルスへの対策として、クラスター(集団)の発生を防止することが重要です。  
日頃の生活の中で3つの「密」が重ならないよう工夫しましょう。



3つの条件がそろう場所が  
クラスター(集団)発生の  
リスクが高い！

※3つの条件のほか、**共同で使う物品**には  
消毒などを行ってください。



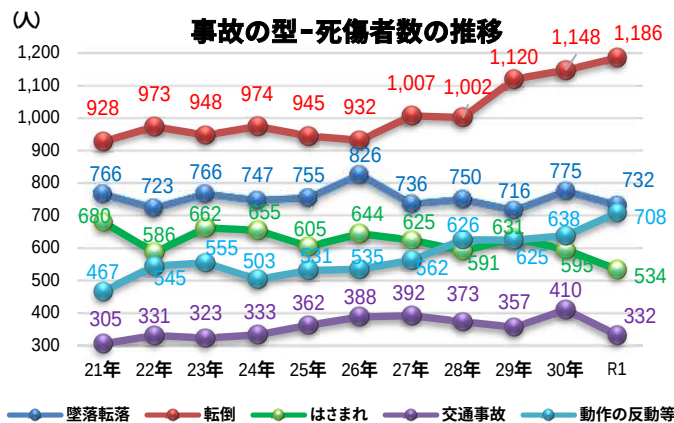
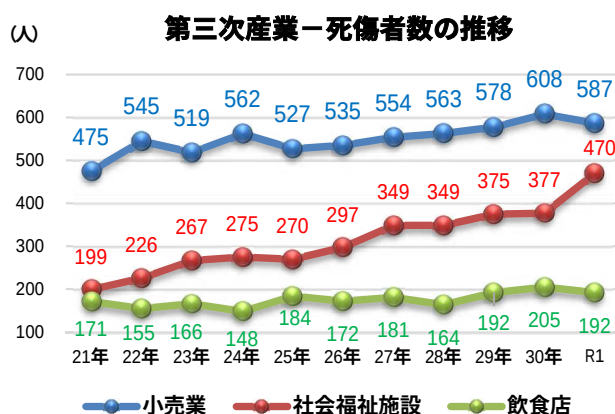
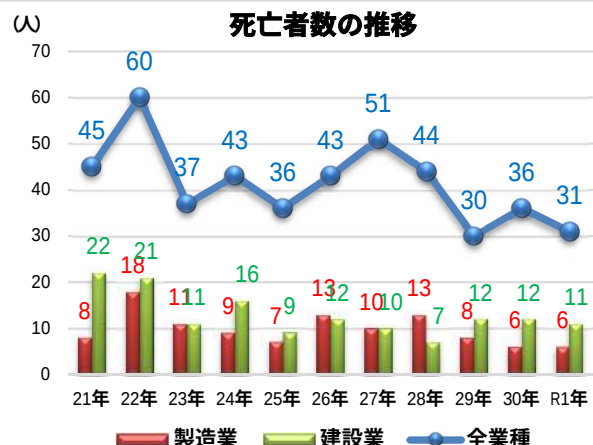
兵庫労働局労働基準部安全課

平成30年度を初年度とする『兵庫第13次労働災害防止推進5か年計画』（以下「13次防」といいます。）の3年目にあたり、13次防の災害減少目標達成に向け、労働災害防止対策の一層の推進を図ります。特に、安全確保の重要点である働く人の命を守るという原点に戻り、死亡災害の大幅削減に取り組みます。



兵庫リスク低減MS運動に参加しましょう！  
スローガン 『残留リスクを見逃さず 達成しよう ゼロ災害』

## 1 労働災害発生状況



(出典：労働者死傷病報告（様式第23号）)

### 死亡災害

令和元年における全産業の死亡者数は31人で、平成30年(以下「前年」という。)と比較して5人(13.9%)の減少となりましたが、13次防2年目の減少目標であった死亡者数28人を上回る結果となりました。

「業種別」で見ると、製造業は前年と同数の6人で、減少は見られませんでした。建設業は11人で、前年より1人減少しましたが、高止まりの状況です。

製造業の死亡者数6人のうち、はさまれ・巻き込まれ災害は3人、建設業の死亡者数11人のうち、墜落・転落災害は4人と在来型災害が多発しています。

その他、陸上貨物運送事業6人(対前年比1人減少)、第三次産業6人(対前年比4人減少)となりました。

「事故の型別」では、「墜落・転落」が9人で最も多く、次いで「交通事故」が8人、「はさまれ・巻き込まれ」5人、「激突され」3人、「有害物等との接触」2人、これ以外の事故の型で4人となりました。

### 死傷災害

令和元年における全産業の死傷者数は4,926人で、前年と比較して、116人(2.3%)減少しましたが、13次防の2年目の減少目標であった死傷者数4,688人は上回る結果となり、平成29年比では2.8%増加することになりました。「業種別」でみると、製造業は1,182人で、1,200人は下回ったものの、依然1,100人台を推移しています。建設業は473人で前年から8.7%減少しましたが、平成29年比では1人の減少にとどまっています。

第三次産業のうち、小売業、社会福祉施設、飲食店は、高止まりの状況で推移し、中でも社会福祉施設は年々増加傾向を示し、前年比で93人増加(24.7%増)の470人となり、建設業の死傷者数に近似する状況です。

「事故の型別」では、「転倒災害」が1,186人で最も多く、次いで「墜落・転落災害」732人、「動作の反動・無理な動作」708人、「はさまれ・巻き込まれ災害」534人、「交通事故」332人となっています。

## 2 目標

2020年度は、「兵庫第13次労働災害防止推進5か年計画」の3年目（中間年）であることから、労働災害の減少目標（死亡者数を2017年（平成29年）と比較して2022年（令和4年）までに15パーセント以上減少、死傷者数を5パーセント以上減少）を達成するため、今年度は、「労働災害による死亡者数を27人以下、休業4日以上死傷者数を4,651人以下」とすることを目標として、以下の労働災害防止対策を積極的に推進します。

## 3 本年度の重点的取組

### ◆ 死亡災害の撲滅を目指した対策の推進 ◆



職場における安全対策

| 建設業対策                                                                                                                                                                                                                                                            | 製造業対策                                                                                                                                                                                                                                                                     | 林業対策                                                                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 労働安全衛生規則（以下「安衛則」）に基づく足場からの墜落防止措置、「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」に基づく対策の周知徹底、「本足場」の設置、「手すり先行工法」の採用等を指導します。</p> <p>(2) はしご、屋根等からの墜落・転落防止対策として「はしご・脚立作業の安全対策リーフレット」、「屋根上作業標準マニュアル」の周知を図ります。</p> <p>(3) フルハーネス型墜落制止用器具（安全帯）に係る「墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン」の周知を図ります。</p> | <p>(1) 重篤な機械災害となる「はさまれ・巻き込まれ災害」、食品加工用機械による「切れ・こすれ災害」の防止を重点に、労働災害防止対策を指導します。</p> <p>(2) クレーン、移動式クレーン作業及び玉掛け作業に係る死亡災害を防止するため、リスクアセスメントの取組、作業計画に基づく作業の徹底、運転合図の徹底、玉掛け作業の安全に係るガイドライン等の指導を行います。</p> <p>(3) 高経年設備の劣化状況の調査結果を活用し、計画的な設備の更新、優先順位を付けた設備の定期的な点検・補修等の実施について指導します。</p> | <p>(1) チェーンソーによる伐木等作業の特別教育の実施等、改正安衛則の周知を図ります。</p> <p>(2) 「チェーンソーによる伐木作業の安全対策」、「林業作業現場の緊急連絡体制の整備等」のガイドライン等の周知を図ります。</p> |

『兵庫リスク低減MS運動』を通じて、経営トップの強い関与によって残留リスクの低減に努めましょう！！

### ◆ 労働災害の減少がみられない業種等への対応 ◆

| 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店）対策                                                                                                                                              | 陸上貨物運送事業対策                                                                                                                                                     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 13次防の計画期間を通じて「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動（以下「安全推進運動」という。）」を展開し、管内の主要な多店舗展開企業等の本社等に対し、安全推進運動の取組を指導します。</p> <p>(2) 「職場の危険の見える化実践マニュアル」の活用、「危険の見える化」の取組について周知します。</p> | <p>(1) 5大災害（①墜落・転落、②荷崩れ、③フォークリフト使用時の事故、④無人暴走及び⑤トラック後退時の事故）を防止するため、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」の取組を指導します。</p> <p>(2) 荷主等事業者に対して、安全設備の設置等の安全対策が図られるよう周知します。</p> |

### ◆ 業種横断的な労働災害防止対策の推進 ◆

| 転倒災害防止対策<br>（STOP！転倒災害プロジェクト）                                                                                                                                  | 交通労働災害防止対策                                                                                                                              | 非正規雇用労働者等の<br>労働災害防止対策                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 労働災害防止団体等とも連携し、「今後の転倒災害防止対策の推進について」（令和元年6月17日付け基安発0617第1号）に基づき、「STOP！転倒災害プロジェクト」の周知、指導を行います。</p> <p>(2) 高齢労働者、降雪地帯への周知、転倒災害防止用の視聴覚教材を活用した教育促進を図ります。</p> | <p>(1) 春、秋の交通安全運動実施期間、全国安全週間及び同準備期間等の機会を捉え、警察署、関係行政機関等とも連携して、広く「交通労働災害防止のためのガイドライン」（平成25年5月28日付け基発0528第2号、平成30年6月1日最終改正）の周知啓発を図ります。</p> | <p>(1) 高齢労働者の安全と健康の確保のための「高齢者ガイドライン」、「エイジアクション100」の周知を図ります。</p> <p>(2) 「外国人労働者の雇用管理の改善等の指針」（平成19年8月3日厚生労働省告示第276号）を周知します。また、安全衛生教育の実施、労災防止の日本語教育、標識・掲示等の周知、指導を図ります。（厚生労働省ホームページ「職場のあんぜんサイト」に視聴覚教材等が掲載されています。）</p> |